



議会だより

第137号

平成26年10月29日

たてしな

たてしな保育園運動会

テーマ「力を合わせてみんなの笑顔がもっとうしろ」



リズム「年下の男の子」うさぎ・りすぐみさん

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

第3回 定例会

平成26年第3回定例会は、
9月4日から17日までの会期
で開かれた。

各会計の決算の認定、条例
の制定及び補正予算などを審
議し可決した。



平成25年度

各会計の決算を認定

全会計の歳出総額 73億9,995万5,253円

基金総額 39億 537万4,042円

平成25年度 決算

一般会計他9会計の決
算認定について審議し、
すべての会計の決算を認
定した。

審議は9月8日に総括
質疑を行い、9日、10日
に各常任委員会で詳細な
説明を受け、17日の最終
日に、審査報告、討論、
採決を行った。

条例制定

立科町振興計画基本構
想の議会の議決に関する
条例

地方自治法の改正によ
り基本構想策定義務がな
くなったが、条例を定め
る議会の議決事件とする
もの。

立科町特定教育・保育
施設及び特定地域型保育
事業の運営に関する基準
を定める条例

立科町家庭的保育事業
等の設備及び運営に関す
る基準を定める条例

立科町歴史民俗資料館
の設置及び管理に関する
条例を廃止する条例
施設の取り壊しに伴う
もの。

長野県町村公平委員会
を共同設置する地方公共
団体の数の増加及び規約
の変更
佐久市・北佐久郡環境
施設組合の加入を認める
もの。

補正予算

一般会計(補正4号)
4億3,380万6千
円を追加し総額49億7,
949万7千円。

一般会計(補正4号)
主なもの

総務費 地域・大学連携
推進事業経費50万円
社会保障・税番号制度シ
ステム整備376万円
民生費 社会保障・税番
号制度システム整備13
0万円 ハートフルケア
たてしなが整備する保育
施設・共有スペース整備
の国庫補助4,090万
円

立科町放課後児童健全
育成事業の設備及び運営
に関する基準を定める条
例
前3条例は、子ども子
育て支援制度が来年の4

月から施行されることに
伴い、設備及び運営に関
する基準を定めるもの。
立科町福祉医療費の支
給に関する条例の一部を

改正する条例
引用している法律名の
改正に伴い、条例内の法
律名を改正するもの。

会計決算額 (1万円未満四捨五入)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計		50億8,916万円	41億7,073万円	9億1,843万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	8億3,957万円	8億3,272万円	685万円
	後期高齢者事業	6,352万円	6,342万円	10万円
	介護保険事業	7億6,327万円	7億5,239万円	1,088万円
	ハートフルケア たてしな	2億5,588万円	2億5,588万円	0
	住宅改修事業	329万円	311万円	18万円
	下水道事業	3億9,613万円	3億8,823万円	790万円
	白樺高原下水道事業	4,603万円	4,387万円	216万円
	特別会計 合計	23億6,769万円	23億3,962万円	2,807万円
合 計		74億5,685万円	65億1,035万円	9億4,650万円

企業会計

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差 引
水 事 道 業	収益的収支	2億7,104万円	2億5,451万円	1,653万円
	資本的収支	172万円	1億2,836万円	△ 1億2,664万円

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん

索道事業	収益的収支	2億9,654万円	4億4,329万円	△ 1億4,675万円
	資本的収支	0	6,344万円	△ 6,344万円

収益的収支の不足額は、繰越欠損金として処理
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税で補てん

衛生費 社会保障・税番
号制度システム整備10万
円。水痘・高齢者の肺炎
球菌予防接種授業461
万円。ごみ運搬車両(パ
ツカー車)更新1,15
4万円
農林水産業費 農地台帳
システム改修457万円
土木費 道路新設改良舗
装1,530万円
予備費 3億1,377
万円

追加し総額8億3,08
9万1千円。
電算委託(社会保障・
税番号制度システム整
備)30万円。

住宅改修資金特別会計 (補正1号)

18万円を追加し総額2
68万4千円。
繰越金の確定。

下水道事業特別会計 (補正2号)

309万9千円を追加
し総額4億6,355万
8千円。
合併浄化槽設置補助
(2箇所)190万円の
補正。

白樺高原下水道事業特 別会計(補正1号)

16万4千円を追加し総
額5,657万4千円。
繰越金の確定。

水道事業会計(補正第 2号)

内容変更により補正額
0円。

立科町介護保険特別会
計(補正1号)
1,389万1千円を

水道事業会計未処分利
益剰余金の処分について

報告事項

健全化判断比率等の報
告
実質赤字比率、連結実
質赤字比率、将来負担比
率、資金不足比率はなく、
実質公債費比率は4.6
%と前年より2.1%改
善したとの報告。

立科町教育委員会の事
務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書
地方教育行政の組織及
び運営に関する法律に基
づき、平成25年度に執行
した、教育委員会の主要
施策17の事務事業につい
て点検及び評価が行われ、
A評価が4事業、B
評価が13事業との報告。
※A期待以上、B期待ど
おり。

同意

立科町教育委員の選任
高尾 昌子氏(古町)

討 論

◇平成26年度一般会計 補正予算の修正提案◇

橋本 昭

女神湖町営住宅の調査
測料費145万7千円の
補正額を0とするよう提
案する。当初予算計上時
において、建設場所を特
定せず、地域に対しての
事前説明をすることとし
ては、未だになさ
れていない。一室200
0万円相当の建設費を想
定し、町民ならば誰でも
入居できる町営住宅は、
観光地においてのその在
り方、建設場所、建設の
目的などを、女神湖地域
再整備構想の中で十分議
論すべきである。苦痛を
与えている住宅ならば、
里の空き町住、高原の空
きマンション等への入居
を検討することが先決。
町営住宅建設は「一か
ら直出し」すべきとし
て、本修正を提案する。

◇請願3号 反対◇

榎本 真弓

閣議決定の背景には、

日本を取り巻く安全保障
環境が大きく変化し、
「急迫不正の事態」がい
つ起きるか分からない厳
しさを増していることが
最大の原因である。

国民の生命と財産を守
ることは、より現実を直
視した対策を取る政府の
責任である。一方で世界
に誇れる平和憲法は、死
守しなければならない。
今回の閣議決定は、憲法
解釈の基本を継承してい
るものであり、憲法の規
範性はしっかりと守られ
ており、憲法9条を踏み
にじつてもおらず、96条
の硬性憲法もしっかりと
守られている。よって請
願に反対する。

◇反対◇

山浦 妙子

議案第62号
「施設が選考するもの」
と規定し「附則で自治体
から委託された場合断れ
ない」と書いている。
自治体として条例化す
る場合、自ら分り易く
「保育所の選考は町が行
う」と書けば良い。
議案第63号

待機児童の居ない当町
にとっては新制度の家庭
的保育事業、小規模保育
事業等は「不要」。行政
の関わりが後退した多様
なサービスも対象とする
事業者の参入は、子供の
保育環境の悪化や地域
間、利用者間の格差が拡
大する事が心配される。
よってその様な民間の
参入を許さない基本条例
に改めるべき。

①総ての事業、施設で保
育者は保育資格者とする。
②子供の安全、災害時の
避難等を考えた時、原則
二階までとする。
平成25年度一般会計決
算認定
部落解放同盟立科町協
議会への補助金160万
円。集会所委託事業15
万円は目的に基づいた事
業評価を行ない見直しを
し、協議会と議論を深め
る事を求め反対討論とす
る。

◇反対◇

橋本 昭

平成26年度一般会計
補正予算の、女神湖町営
住宅の調査測量費、陣内

森林公園の備品購入費
242万5千円の補正計
上に反対する。

女神湖町営住宅の補正
は、修正提案で述べたと
おりである。

森林公園の厨房関係備
品の整備は、森林公園マ
スタープランに沿って、
管理運営する事業体を定
めてから整備すべきであ
り、提供する飲食の内容
によっては、町が費用を
出す施設であるが故に、
誤解を招く恐れもあり、
来年3月までに、行政の
透明性の観点から指定管
理者等を明確にしたうえ
で予算の計上、執行をす
べきである。

◇賛成◇

田中 三江

「立科町振興計画基本
構想の議会の議決に関す
る条例制定について」は
法改正により基本構想策
定義務はなくなつたが、
議会の議決議案とし、町
民全体の総意で構想を決
めるとのことであり評価
する。

一般会計補正予算は、
前年度繰越金、臨時福祉

給付金（ハートフルケア
たてしな整備、社会保
障・税番号制度システム
整備、農地台帳システム
整備事業等の補助金）が
主な歳入であり歳出であ
る。女神湖町営住宅測量
委託料は、築30年が経過
し、老朽化が進み早急な
対応が求められるが、新
築には多額の予算付けが
必要となり慎重な取り組
みを要望する。

平成25年度一般会計決
算は、ハートフルケアた
てしな事業会計廃止など
もあり実質収支8億9千
万円余の黒字会計だが、
自主財源である町税・財
産収入が徐々に低下、人
口増対策を早急に打ち出
されることを望み賛成討
論とする。

◇賛成◇

森本 信明

条例改正「振興計画基
本構想の議会議決に関す
る条例制定について」は
策定、変更及び廃止の議
会議決を要するものであ
り、町政の運営をチェツ
ク機能として重要視す
る。

子ども・子育て支援法
に基づく条例、法律改正
と町公共施設の町行政運
営に関わる条例でいずれ
も賛成する。

一般会計補正予算は、
国庫支出金のハートフル
増床移転交付金、繰越金
の確定。豊島区交流・森
林公園の施設利用備品購
入・町道新設改良舗装等
で、近々の課題解決であ
ること。

認定案件、平成25年度
一般会計歳入歳出決算に
ついては、財政力指数は
0.32と低下。実質公
債比率4.6と改善され
た。佐久医療センターと
ハートフルへの補助金が
増加、公債費・繰出し金
は減少している。

少子高齢・人口増の対
策、環境衛生・産業振興
・教育の充実、防災。住
環境の整備等課題に直面
し、課題解決に向けて行
財政運営にあたられ、そ
の成果と今後の課題を見
全議案に賛成する。

決算審査報告 (抜粋)

市川 泉
箕輪 修二

一般会計・特別会計純
決算規模で、実質収支は
9億2,051万9千円
の黒字、単年度収支も2
億6,789万3千円の
黒字となつている。財政
力指数は0.32で前年同
率、経常収支比率は80.
4%で0.7ポイント改
善したが自主財源の乏し
い体質である。

実質公債費比率は4.
6と2.1ポイント改善
し、公債費の負担は年々
軽減されてきている。今
年度の実質収支は福祉関
係基金の繰り入れにより
大幅な黒字決算になつて
いるが、財政規律とのバ
ランスを維持しながら、
将来投資も視野に住民サ
ービスの充実に引き続き
努められたい。

歳入 町税は前年度
より223万5千円の増
収となつたが、これは入
湯税が前年度比4.8倍

1,596万4千円と大
幅に増加したことによる
ものである。新たな税源
の無いなか安定的財源と
して今後期待される。
国が拡充方針をうち出
した「ふるさと納税制度」
に工夫を凝らすなど、更
なる歳入確保に努められ
たい。

歳出

子育て支援、
産業振興支援、高齢者福
祉など重点項目を掲げ事
業推進されてきた。

新保育園が開所し、新
しい視点を加味した保・
幼児教育が実践され、経
費の削減効果も生まれて
いる。課題に対応しなが
ら統合の効果を高められ
たい。
立科教育では今年度加
配教員による小・中・高
相互訪問によるTT授業
が始まり、今後の事業展
開に期待感が膨らんでい
る。

第五次長期振興計画策
定では、今後長期にわた
って行財政運営の指針と
なるものであり、基本と
なる人口想定、財政フレ
ームの設定には十分な議

論を行い実現性の高い計
画を期待する。

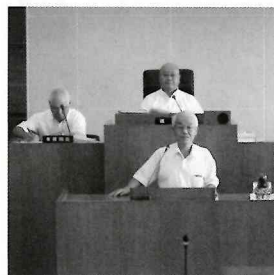
社会インフラの老朽化
が進んでおり、これらの
更新や長寿命化について
計画的な管理を進められ
たい。

ハートフルケアたてし
な事業会計は平成25年度
で終了し、その役割を終
えたが、法人に交付金等
3億円の財政支援を行う
とともに14億円の損失補
償を行っている。

今年度2億円の補助金
を予算化すると同時に損
失補償額が増額される予
定である。町は健全経営
やサービス水準の確約な
どを指導し、町民の期待
に応えられたい。

水道事業において、有
収水量が前年より1万9
千トン減量となり、収支
が逆転する懸念もある。
給水原価の抑制に努め、
安定した経営を引き続き
行われたい。

索道事業については、
あらゆる手段を講じて経
費の削減に努めてきたが、
収益改善の兆しは見当た
らない。このままの状態



請 願 ・ 陳 情 の 審 査 結 果

受理番号	受理年月日	件 名	提出者	付託委員会	結 論
請願2号	平成26年 8月19日	国に対し、消費税率10%への増税中止を 求める請願書	浅間民主商工会 会長 橋 本 一 夫	総務経済 常任委員会	継 続 審 査
請願3号	平成26年 8月19日	集团的自衛権容認の閣議決定を撤回し、 閣議決定にもとづく法整備等を行わない よう関係機関に意見書を提出することを 求める請願	9条を守るたてしなの会 代表 二 川 透	総務経済 常任委員会	採 択
陳情5号	平成26年 7月9日	学校通学用バスの新規路線運行に関する 陳情書	蓼科高等学校同窓会 会長 両 角 正 芳	社会文教観光 常任委員会	採 択

※結論は、委員長報告に対してのもの。 ※採択された請願は、国に対して意見書を提出。

社会文教観光常任委員会

所管 町民課・観光課・教育委員会

副園

橋山 宮滝 森土
本浦 下沢 本屋
妙典 寿信 春
昭子 幸雄 明江

9月9日に開催した本
委員会の主な質疑内容は
次のとおり。

質疑Q&A

条例

◎立科町特定教育・保育
施設及び特定地域型保育
事業の運営に関する基準
を定める条例制定

Q 保育施設で、保育の
必要性が高い子供を
優先して利用できるよ
う、選考することができ
る。となつてはいるが、施
設では選考はできないの
ではないか。

A 施設では定員がオー
バーした時は、家庭
の状況を勘案し保育を受
ける必要の高い子どもか
ら優先して利用できるよ
うに選考することにな
る。町は利用について、
町内の状況をみて、調
整・あつせんをしていく

ことになる。

◎立科町放課後児童健全
育成事業の設備及び運営
に関する基準を定める条
例制定

Q 施設の定員、従事者
の資格、対象者が小
学校6年までとなるが、
今の児童館でこれを充足
しているか。

A 定員、占有面積等ク
リアしている。



Q 占有面積1.65㎡と
なっているが、保育
所の乳児と同じレベルで

妥当か。

A 支障はないと思う。
運動する体育館等を
除いた学習する面積とな
る。

Q 増加した場合、職員
は充足するか。

A 現在60名弱が登録。
40人以下で2名以上
での職員が必要となり不
足になる。現在の選考基
準は緩いので、この趣旨
による選考をすると半数
程度になるが、対応につ
いては柔軟に考えてい
る。

補正

◎平成26年度立科町一般
会計補正予算(第4号)

Q 修繕費について、備
品などが補正で計上
されたが、体育館のドア
など以前から壊れている
ものもある。状況を掌握
し計画的な修繕をしてほ

Q 消費者保護推進経費
の事業効果は。

A 窓口での相談は3
4件。高齢者の詐欺
が増えているので、広報
への掲載や、パンフレッ
ト等の配布を行つてい
る。

Q 障害者の住宅改修補
助金は使われていな
い。制度の周知はできて
いるか。

A いろいろな場面で対
象者には説明してい
る。

Q 医療費無料化を高校
生まで広げたが、
1,000万円くらいで
収まっているか。

A 小中高で956万円。

Q 居宅介護支援事業経
費で減額になつてい
るが、なくした事業はあ
るか。

A ゆつたり入浴事業は
デイサービスで対応
していて、申請がなかつ
た。紙おむつの補助金、
生きたがいデイサービスの
賃金など減額した。



Q 不妊治療の補助金対
象は何組。

A 5組。

Q ごみ減量化ができて
いない。生ごみが可
燃ごみになつていて、大
きな比重を占める。減量
への取組計画はあるか。

A 衣料のリサイクルご
みの回数を増やし、
生ごみ処理機の補助制度
の見直しなどをしていき
たい。

Q シャクナゲの植栽を
自然園に行なつたが、
元気がなかった。原因を
どのように分析している
か。ゴンドラや入園料に
反映するように、もっと
情報を発信して誘客して
いくべき。

◎平成25年度立科町索道
事業特別会計決算認定に
ついて

Q 営業収入が年々減少
しているが、営業に
かかる費用対策はどのよ
うしているか。

A 国際スキー場は平日
の団体客が少ない時
は、ペアリフトを運休。
2in1も同じような措置
を行い経費を削減。スノ
ーマシン経費は増額にな
つたが、平成24年度シー
ズンはグレンデの幅を狭
め評判が悪く昨年は広げ
評判は良かった。

しい。

体育館のオーバースラ
イダードアの修繕方法
は。

A 総取り替え。

Q 予防接種事業の医薬
材料費の内訳は。

A 水痘、高齢者の肺炎
球菌ワクチンが定期
予防接種になった。水痘
は1〜3歳で2回、3〜
5歳で1回接種する。高
齢者の肺炎球菌は5年間
に対象者に通知して実
施。本人負担は2,00
0円。

Q 塩分測定器を700
器購入するが、どの
ように活用していくの
か。

A 保健委員、生活改
善推進協議会の皆さ
んに配布。全分館対象に
健康と医療を考える学習
会を実施予定。減塩のモ
ニターを募集し貸与しア
ンケートを求める。

Q 歴史民俗資料館の取
壊し跡地への耕作土
運搬経費の内容は。

Q キッズグレンデの運
営により、客足は伸
びたか。

A 全体的に減少してい
る。どのように影響
しているか分析できてい
ない。



決算認定

◎平成25年度立科町一般
会計歳入歳出決算認定

Q 保育園の食材費が、
増額になつてはいるが
実情は。

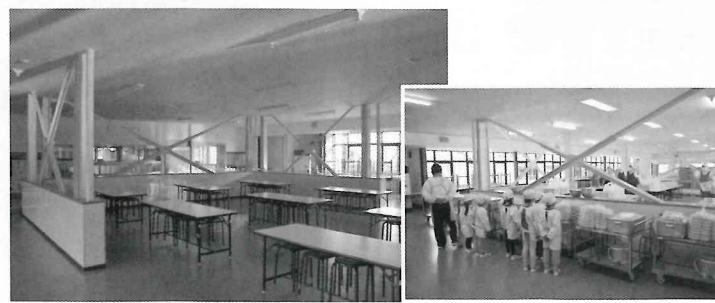
A 地元食材を使うこと
として。未満
児、アレルギー食、一時
保育利用者の園児が増え
ており増加した。



Q 小学校給食棟のアス
ベストを除くのか
かった費用は。耐震補強
後の利用状況は。

Q 立科町文化振興協議
会への交付金1,0
00万円の内容は。使途
の報告は。

A ふるさと寄付金によ
り申出のあつたもの。
協議会を教育委員、
議員などでつくり運営し
ている。



A アスベストを除くの
に約2,700万円
かかった。明るくなり、
学年集会、PTA会議、
バイキング給食等で利用
している。

民生児童委員会と合同研修会



8月21日、上原防犯係長を講師に合同研修

研修内容「特殊詐欺被害防止アドバイザーになろう」

佐久署管内の平成26年の特殊詐欺被害状況は、8件・約3,300万円の被害(県下115件・約6億6,000万円)である。

「電話対策をしましょう」留守電にし電話に出ない。受けない。

「この言葉は詐欺」トラブル解決のため、至急、現金が必要。必ずもうかる。ロト6の当選番号を教える。名義を貸してほしい。レターパックや宅配便で現金を送れ。

問 人口減対策・地域活性化は

答 町の魅力特色を生かし
活性化を進める



田中三江

人口増対策をどのよう
に目指すか施策を、
また活性化は。

現在「子育て支援・
立科教育・環境・産
業振興・高齢者福祉・将
来への投資」この6点を
重要課題とし取組んでい
る。これがすべて施策、
町の活性化人口増対策に
つながっている。

町内企業の活性化に向
け起業家支援、企業誘致
を首都圏で実施し、雇用
の確保を図り、人口増に
つなげると共に上田佐久
地域定住自立圏の協定活
動により、産業の活性化
に推進して行く。

少子化対策として安心
して妊娠、出産できる環
境を整備。結婚相談も社



地域の希望、元気な子どもたち

会福祉協議会の結婚情報
センター事業に助成。
新規就業支援事業、
人・農地プランの推進等
取組む。

ハートフルたてしな支
援も雇用拡大、人口増に
つながる施策と考える。

多くの施策と住民皆
様の意見をいただき、
人口増対策の推進充実
を。

人口減少に伴い下水
道使用料の収益が減少、
維持管理費はかかる。

問 行財政の健全運営について

答 自立を目指すための重要課題
予算規模・財政規律を堅持する



森本信明

「自立」選択以降の
財政状況は歳入・歳
出の状況推移は。

平成16年度に
策定した自立計画での、
普通会計の将来推計では、
地方交付税の削減を要因
として、平成17年度から
22年度までは、単年度収
支で赤字。人件費・補助
費等の削減。基金の取り
崩しを計画。

平成23年度以降からは、
黒字に転じる見込みであ
った。

平成25年度推計額と決
算額との比較。
歳入総額は、推計32億
2千2百万円。決算50億
5千万円。
歳出総額は、推計31億
5千9百万円。決算42億

2千2百万円。
国庫補助金、交付金の
活用等歳入確保、事業の
選択、義務的経費、人件
費の抑制に努め、予想を
はるかに上回る財政規模
を保てた。

一般会計の長期財政
運営の見通しは。

国・県の動向が定ま
らないこと、不安定
な経済状況、国の1千兆
円を超える借金での財政
運営、際限なく伸びる社
会保障費。

依存財源の占める割合
が高い。小規模自治体の
将来予測は難しく、厳し
い。

総務課長 財政状況は、
人口減少、少子高齢社
会、生産年齢世代割合の
減少等から自主財源が落
ち込み、増加の要素は見
込めない。
依存財源の約7割の地
方交付税は新費目の新

将来的に収支バラ
ンを十分考慮しイン
フラ整備環境の継続を望
む。

地域活動等都会の若
者が、国の交付金で
活動する「地域おこし協
力隊」の活用を。

外から人を呼ぶには
「協力隊・地域・自
治体」の連携・結束が必
要。興味を持っていく。
今後検討していく。

受け入れ態勢を整え、
この制度を活用し、
立科町の活性化を望む。

設、特別交付税措置の増
額等により、ほぼ前年度
を得。普通交付税は減少
傾向。

扶助費は、大幅な人口
減少が推計され、65歳以
上が4割を超え、現行の
水準より増加。

補助金等は、一部事務
組合負担金として、平成
30年稼働計画の「新クリ
ンセンター」、「佐久市
新斎場」に係る運営経費
及び施設整備負担金等が
増加。

公債費は、償還により
地方債現在高はゆっくり
減少し、10年後残高は
15億4千万円。

喫緊の事業は有効手段
として財政負担を後年度
に平準化する起債の活用
をはかる。

普通会計の基金残高は
18億2千万円（平成35年
度末）平成25年度末の半
分に、資金運用に影響を
しない基金管理が必要で
ある。

問 2025年までに構築の
地域包括ケアシステム状況は

答 医療・介護・住まい・生活支援・
予防・防が一体的に提供する
システムの検討を進めている



土屋春江

国は、医療給付範囲
を狭め、病院・施設
から在宅への方針。構築
に向け重要ポイントは、
365日24時間体制、所
要時間30分以内の目安を
考慮に入れた医療と介護
の連携と考えるが。

小諸北佐久医師会と
関係する自治体の研
究組織に加わり検討が始
まった。

社会福祉法人
ハートフルケアたてしな
の移転増床計画にて、将
来に向け介護体制ができ
つつある。



問 マイマイガ駆除対策は

答 町全体で、来年孵化するまでに
卵塊の駆除作業と考える

公共施設の防犯灯を
卵塊防止に誘虫性の
低いLED球への考えは。

問 「生活の場」の障がい者福祉施策を、
今後どのように進めていくか

町内や近隣市町のサービ
ス提供体制を
確認し、ニーズも把握し、施設生活等
の支援確保の必要も考える

問 ふるさと納税政策と展望は

答 様々な方向から検討を加え策定中



小宮山正儀

様々な考え方で寄付
を載っている、積極
的にホームページなど
PRを行っているが、魅
力ある特典は。また寄付
金の活用は。

ふるさと納税制度の利
用方法、町のPR、地域
ブランド発信などは。

ふるさと納税は「立
科町ふるさと寄付
金」で条例制定。現在は
「たてしなりんご」を贈
答。寄付者も見返りサー
ビスを期待のため今後は
更に贈答等のメニューを
豊富にして、立科を選択
戴くと共に、農業・白樺
高原・白樺湖の観光地を
も、巻き込んだ内容を指
示した。
寄付金の使い道等は、

多くの方々に、立科町を
知って戴き、訪れて戴け
る様、関係皆さんの協
力により進めていきたい。
ホームページ等は、更
なる充実を図り、より多
くの財源確保あるいは、
町のPR・産業振興に寄
与できればと考えている。

現在の利用方
法は、希望者からの連絡
により、申請書等の、書
類1式を送付し、色々な
思いを、記入されて入金
される。今後はメディア
・インターネット等有効
に活用し、より広く、優
遇税制などもPRして、
情報発信、地域の活性化
の1助となるよう、中身
をより一層充実を考えて
いる。

税制上の優遇措置の
具体例は。

総務課長 1万円で算定
課税所得金額195万円
を超えて330万円以下

地域包括支援センタ
ー運営の仕方は。
町民課長 ケアシステム
における、行政機能の一
部として中核的な機能と
考える。

当町は小さな自治体
であり、擁護者に対
する措置等スピード業務
に支障をきたさないため
に委託より行政直営でと
提案するが。

福祉事業をしている
拠点にと考え、これ
から方向を定めていく。

総務課長 節電等も考慮
にいれ判断する。

で1万円の寄付では、個
人住民税及び所得税を、
合わせて8千円が減税と
なり、2千円の負担でそ
の地域の特産品等色々な
メニューの中で戴くこと
ができる。

町の魅力を全国に知
らしめる考え方は。

斬新なアイデアを出
すこと、奇抜なもの
など、よく検討して進め
ていきたい。

決算意見書でも新た
な財源の方策とし
て、魅力ある「ふるさと
寄付金制度」になるよ
う、工夫を検討されたい
とあり、納税者のニーズ
を捉え、寄付金が増えて
町の活性化が図られるよ
う、早急に策を立てるこ
とを願う。

追跡質問
蕎麦センター施設の
建設計画は。

蕎麦の奨励は変わら
ない。今6次産業的
な計画を立てようとして
いる段階。販売網までの
仕組みが必要。

問 立科町民回数券利用特別優待券を回数券購入時に発行することは、使用料のダンピングであり、条例を改正し、

答 白樺高原全体で、自生すずらんの現状は、カラマツや熊笹の成長などで、減少している。以前自生していた場所では、確認できなかった。国定公園外の一部で散見できた。

問 白樺高原全体で、自生すずらんの現状は、カラマツや熊笹の成長などで、減少している。以前自生していた場所では、確認できなかった。国定公園外の一部で散見できた。



橋本 昭

問 温泉館のプリペイドカードの制限は、町長が定められるか

答 弁護士に確認、問題なし

議会の議決を要すると考

町づくり推進課長 これも町長の裁量の範囲であり、弁護士に確認した。行政的な思考では、制限を設けなければ

問 女神湖通り商店街の再生の具体的な方策は

答 根気よく、早期再開のお願いを

問 白樺高原の今後は、女神湖通りの再生が不可欠、第5次振興計画において、課題を認識し、具体的な方策等が策定されているか。

町長 観光振興全体の計画であり、個々まで触れていない。未営業が全体の3分の1で、観光地のイメージが損なわれな

いよう、景観に配慮した管理や、早期営業再開のお願いを、文書等で定期

損をすることを考えるのであるが、公平性を保つとの観点から価格を改正し、利便性を図る為のプリペイドカード、誰が損をするのか、販売促進のため発行しているものであるが、誰でも使えないようなカードなら発行しない方がよい。それを、要領・要綱で定めており、その是非を再度議会に問うべきである。

近隣市町議会議員との研修交流



9月29日、小諸市・東御市・立科町議会議員による研修会が小諸市において行われた。

小諸警察署生活安全課長渡邊氏より、「特殊詐欺の最近の傾向」について「特殊詐欺の実例と特使詐欺被害抑止のポイント」を学ぶ。



10月7日、北佐久郡議会議員（御代田町・軽井沢町・立科町）の研修会が御代田町で行われ、結城登美雄氏（民族研究家）が「地域づくりを考える」と題し講演。「地域とは」なんだろうか？「地域」とは、「家族の集まり」である。

山形県の村の人々が教えてくれた、よい地域であるための「7つの条件」とは？①よい自然風土があること②よい仕事があること③よい居住環境があること④よい文化があること⑤よい仲間がいること⑥よい学びの場があること⑦よい行政があること。

問 立科町の花「すずらん」の保護と増殖を

答 先ずは、歴史民俗資料館跡地をすずらん群生地に



榎本真弓

問 白樺高原全体で、自生すずらんの現状は、カラマツや熊笹の成長などで、減少している。以前自生していた場所では、確認できなかった。国定公園外の一部で散見できた。

問 すずらんプロジェクトを作り、官民一体で取り組むよう提案する。行政も一緒に取り組んでいく。すず



民族資料館跡地

らん・山野草など、保護・増殖が進み御泉水自然園の充実に繋がることも期待する。

問 子ども安心カードの作成、佐久広域で連携を

答 広域連絡会・養護教諭研修会・校長会などで、働きかけてみたい

問 「子ども安心カード」についての考えは。

教育次長 立科町小中学校では、「保健調査票」を作成している。保護者の同意を得るような形式にしていきたい。

問 昨年提案した高齢者緊急時のための「救

急医療情報キット」は、検討されたか。

町民課長 川西消防署管内での導入はなく、検討中である。情報内容の管理を誰が管理し、誰が交換するのかなど課題がある。突然の事態に備えることは、重要である。

問 長期休業中だけでも、仕事に間に合うよう開所時間を早めて欲しいとの保護者の要望にどう応えるか

答 総てがその通りに実行できない事情もある利用者にも御理解頂きたい出来る事は考えて行きたい



山浦妙子

問 児童クラブは、共働

きや、一人親家庭等の小学生に放課後、適切な遊び、及び生活の場を与えてその健全な育成を図る事業である。児童館事業として「放課後子供教室」「放課後児童クラブ」として一体化した運営で児童クラブの役割が充分はたせられるのか。

教育長 児童館は一日70人の利用者がおり、その内児童クラブの登録者数は25年度は66人。一日平均30人の子供が利用している。開所は7時まで。

若手狭かなと思うが、おおむね充足している。安全に事業の目的が達成できるよう、配慮し運営

していく。

問 「食べる事は生きる事。つくる事は生きる方法を学ぶこと」朝8時半から夕方6時半すぎまで利用の子もいる。お

やつ提供を。教育次長 夕飯に差し支える。当町は無料で預かっている事もあり、金銭的課題もある。

問 静養室の設置は。

教育長 代替するものがあればそれを利用。理想だけで事業はまわるものではない。

問 児童クラブ独自の活動が出来ないという、職員の声をどう受け止めるか。

教育次長 他の子供達と関わりを持って成長するのが良い。今までと同じで良いと考える。

問 児童クラブの保護者負担を検討中と聞いているが。

教育次長 通常は求めない。家庭で見れる児童の利用もあるのが実態。保育所では、延長保育に保護者負担を求めている。均衡を図る意味で検討中。

結 学童保育を必要としている子供の数の把握が必要。その為のニーズ調査を行い、それに合わせた事業計画を立てて必要予算を立てる事。ひとり親家庭の児童が13人利用している。保護者負担は就学援助の子育て世帯、低賃金、不安定雇用の子育て世帯等、本来最も学童保育を必要としている親を更に苦境に立たせる事になる。又、国には学童保育の保育料の減免措置制度がない。

経済的に厳しい家庭への配慮に欠けるので反対。追跡質問 同和对策事業で作られた施設の整理の進捗状況について。

<観光関係>

観1 白樺高原をどのように活性化するかは、学者の意見だけではだめ。地域でその処方箋を創ることが必要であり、できなければ、町長が創るべきだが何もできていない。町先導でまとめれば町民は協力するのだが。

学識経験者の意見は参考として、地域の皆さまとともに、健康とスポーツを絡めた、実効性ある振興策を考えられればと思っております。

観2 索道はあと5～10年で建て替えの時期が来る。指定管理者への委託などを検討するのではなく、どうすれば建替えられるかを検討すべきではないか。

立科町の索道は、必要な保守保全整備を毎年進めており、整備状態には自信を持っています。また、索道施設は何年経過したからということで、すぐに建て替えが必要となるものではありませんが、整備修繕費用は増加の見込みです。整備を現状並みに行っていく前提ですが、「索道事業あり方研究会議」では指定管理者制度による運営が適切であるかどうかの検討をしていただいています。

観3 ゴンドラが空で回っているときが長い。お客様が乗るときに稼働させる場合の、電気代の節減額を検討したことがあるか。

リフトは、起動時により大きな電力を必要とし、機械装置への負担も大きくなり、お客様の乗車時のみに稼働させるということは却って不経済です。今後は、いただいたご意見も参考にし、検討してまいりたいと思います。

観4 白樺高原でのお客様の滞在時間をいかに長くするかプログラムが必要であり、地域に温泉施設も必要。レンゲつつじがきれいな夢科園地への誘導看板等の施設もないが。

滞在型プログラム開発の必要性はご意見のとおりです。事業者の皆さまや観光協会等と協力し、お客様にアピールできる商品開発を進めます。温泉施設は、収支を考えると町営での運営は現実的ではありません。必要な看板等は検討し、花の開花情報はホームページや窓口で情報発信に努めます。

<行政関係>

行1 町の住宅政策は、学校に近いところを立地としている。スマイル交通もあり、小規模化する集落に立地することも検討して欲しい。

人口の減少が進む中、定住促進（特に若者）は地域活性化の重要な課題であり、住宅団地造成は有効な事業として計画的に進めております。小規模化する集落については、検討課題の一つであると考えます。

行2 保育園、小・中学校の給食に地産地消をさらに進めて欲しい。

現在でもできるだけ地元食材を利用しておりますが、今後もおいしく安全な地元食材をできるだけ使いたいと思います。

裏面につづく

「町づくりを語る会」 町からの回答（要旨）

4月に開催しました「町づくりを語る会」においていただいた、町行政に関わるご意見、ご要望について、町から回答をいただきました。

議会では、今後も町民皆さまの声をお聞かせいただき、活動してまいりますので、よろしくお願いいたします。

意見・要望、町からの回答の要旨（全文は、町の議会ホームページ又は議会事務局窓口でご覧ください。）

<農業関係>

農1 国の米政策では、米づくりをしない人が増え、立科町の農業の将来が危惧される。農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、町としてのビジョンを明確にしてほしい。

町では平成25年に「立科町農業振興ビジョン」を策定し、「町の魅力が活きた農業・農村の姿」と「目標実現に向けた取り組み」を具体的に設定しております。
※立科町ホームページ又は、農林課窓口でご覧になれます。

農2 農業振興公社「たてしな屋」の立科町農業における役割がわからない、どのような活動をしているかわからないので教えてほしい。

主な事業は、新規作物の試験栽培、加工や新商品の開発事業等、町の農業振興の一助となるべく事業を進めています。

農3 町で取得した美上下の農地の活用がなされていないが、各課連携し有効活用を願いたい。

水道水源保全地管理として山林としておりますが、再活用すべく検討しております。

農4 観光地と立科産農産物の流通について「たてしな屋」が行っているが、広がりが無い。町として何かできないか。

町では農畜産物ブランド化推進協議会を立ち上げ、それぞれの事業者の連携を働きかけていきます。

農5 遊休荒廃地対策として、町はこれまでどのような対策を進めてきたのか。

町単独事業と国の交付金による、荒廃地の復旧・再生事業を推進するとともに、そば等の奨励をしながら、荒廃地の解消に努めています。

<住宅関係>

住1 女神湖住宅の建て替えの話があるが、空き家を町で借り、住宅として利用すれば建替えは不要ではないか。

老朽化が進み耐震強度も不明であり、快適な住環境整備の一環として、建替えを計画しています。

行11 白樺高原を観光地として開拓した者に、農地開拓者への農地払下げ同様に、土地の払い下げを願う。

払下げは考えておりません。

<保育園>

保1 保育園の跡地活用が未だ決まらない。早めに結論を出すべきではないか。

- ・三葉保育園：建物解体終了し、住宅分譲地として検討しています。
- ・若草保育園、茂田井保育園：企業（起業）誘致地として、後世に繋がるような売却も検討中。
- ・千草保育園：検討中。

保2 保育士の研修がなされているか。

保育士の資質を高めるため、各種外部研修会に積極的に参加しています。
また、園内研修・研究も行っております。

保3 園児の立場で保育がなされているか。

年齢発達に応じたカリキュラムを基に、園児一人ひとりに寄り添った保育に努めております。

保4 保育の質のばらつきがあるのではないか。

保育計画に基づき各年齢ごとカリキュラムを基に、職員相互の連携を取る中で同質な保育に努めております。

保5 立科教育の理念における保育園のあり方が理解しにくい。

- 「生きる力」の基礎を育てます。
- ・知(基本的生活習慣の自立・学びに向かう姿勢・文字・数・思考)
 - ・徳(道徳・人権・社会性)
 - ・体(体力・体づくり・食育)

保6 準職員の待遇改善が必要。

処遇については、職務内容・勤務条件等により定めています。

行3 立科町には貴重な「歴史」があるにも拘らず、学芸員がいないため、大切なものが失われてゆく。どのように町は考えているのか。

学芸員がいた方がよいとは考えますが、文化財担当の職員も研鑽を積んでおり、今後も文化財保護委員と連携して、保護に努めてまいります。

行4 地域住民の高齢化は、「地域の住民力」の低下を招いている。老人クラブや各女性部も活動が縮小し、町づくりで活性化も困難な状況にある。各種団体、さらなる支援を願いたい。

地域の高齢化にともなうコミュニティの低下は大きな課題であり、町としても「住民力」の向上は、重要な問題と考えており、諸団体への支援については、活動状況を踏まえ公益的な視点を持って更に進めてまいります。

行5 「立科町は良いところ」と、個人的に宣伝はしているが、行政で、もっと町の良さを宣伝して欲しい。

ホームページやあらゆる場面でPRに努めていますが、今後も更にPR活動の推進をしていきます。

行6 人権学習会は、毎年参加メンバーは少なく同じ人という状況。参加したいという気を起こさせる内容も検討して行くべきでは。

できるだけ参加者が増えるよう工夫はしますが、この会は少人数でも継続していくことが肝要だと考えております。

行7 鹿対策を地域だけに任せてよいのか。それで環境の維持ができるか。町の役割はないのか。

町では既に侵入防止柵を約31km設置しました。
今後は、地域との協働により捕獲駆除を進めてまいります。

行8 6次産業化の推進は町のどの部署が行うのか。

「立科ブランドの構築に向けた取組」で6次産業化の支援を行っていく計画となっています。関係部署と調整しながら、農林課が担当しています。

行9 アイデアBOXは、名前を入れないと取り上げられないのか。

定期的に関錠し要望意見等あった場合には、対応しています。
実名の方については、対応状況を報告させていただいております。

行10 蓼科区からの高校通学は、公共交通・車での送迎共に多額の費用がかかる。蓼科高校通学には、他市町の子の為にバスを立たせている。子育てに優しい町として矛盾していないか。

通学費以外で公平性の高い、他の支援方法がないか研究してまいりたい。

暮らしやすく
優しさを実感できる

町づくり

望月 福江

(茂田井)

記録的大雪が降った2月の出来事です。私はその日、上田創造館で上小水墨画展の受付当番のため、朝9時に会場に居なければなりません。通常なら車で40分も走れば着く場所ですが、

何しろ小柄な私の腰まで達する程の大雪、とにかく早めに出発するのが肝要と朝7時に車で自宅を出ました。幸い町内の車道はきれいに除雪されホッとしたのも束の間、虎御前を境に除雪されておらず、残されたのは大型車数台が通ったと思わしき大きな轍(わだち)だけ。車の車底を摺りながら、藤原田く塩川く石井を経由し2時間後、這々の体で会場に着きました。

その日は結局、会場周辺はもとより市内各所の除雪が大幅に遅れ展示会は開店休業状態でしたが、他市町の水墨画仲間から「こんな大雪の中よく運転してきたね」、「立科町は除雪の対応が早いね」などと労われたり、驚かれたり。でもこの瞬間ほど我が町を誇りに感じたことはありませんでした。

現在、町では第五次振興計画書案が検討されていますが、人口が減少し高齢化が進む中、町民が暮らしや

すく優しさを実感できる町づくりを目指すことが必要です。今春大学を卒業し東京に就職した孫が夏休みに帰省し「結婚後子育ては立科のような町でしたいな」とポツリと漏らした一言に、都会で暮らす現代の若者の悩みと町づくりのヒントがあると感じています。



町かどの声

消え去る町に
ならないために

小野沢常裕

(上 房)

私が立科中学校を卒業した時、卒業生は約二百八十名でした。それから50年、現在の中学三年生は僅か70数名だそうです。

この状況、町の最大の緊急課題は「町の人口減少にどのように歯止めを掛ける

か」ではないでしょうか。

先日、町から第五次振興計画の素案が出されました。

中身を見てみると、いろいろな施策が並べられているだけで、この緊急課題に對してどのように対応していくのかの姿が見えませんが人口減少が待ったなしの課題であると認識されていないのかとくです。このままでは、やがて立科町も消え去る町になっていくことが予想されます。

では、どのように対応していけばいいのでしょうか。

まず、町や議会にはこの課題解決が一番の仕事であることを認識していただきたい。そして、今までのように広く浅く予算を使うのではなく、もっと思い切った使い方をする決断と実行をお願いしたい。

また、私たち町民は要求や要望ばかりを請願するのではなく「一日に一つ、何かを我慢する生活」を続けることが大切です。そして、やがて示されるであら

う町の方策に、皆で一致協力していきましょう。



編集後記

今年は2月の大雪から始まり、各地で集中豪雨、土砂災害、御嶽山の噴火と続き、被害に遭われた皆様にお見舞、ご冥福をお祈り申し上げます。

今回の議会では議員発議・反対討論・賛成討論が7件あり白熱した議論がされ、また、集団的自衛権に関する請願では連合審査により全員で審査し、閣議決定取消を求める意見書を提出としました。

第5次立科町振興計画(素案)概要版が全戸に配布されました。平成27年度から10年間の町づくりの指針となりますのでご覧いただき、安心・安全な明るい町づくりのために、皆様のご意見をお聞かせ頂きたいと思ひます。

田中 三江

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

森本 信明 榎本 真弓

宮下 典幸 山浦 妙子

田中 三江 小宮山正儀